



東日本大震災と電気加熱

日下 高 一般社団法人
日本エレクトロヒートセンター 理事

東日本大震災がおきて早1年、被災した皆様方にはあらためてお見舞い申し上げますとともに一日も早い復興を祈念いたします。そして直面してきた震災直後の大規模停電とその後の計画停電、電力需給問題、電気エネルギーの確保と電気料金問題へとあらためて電気のない生活は成り立たないことを痛感した一年でした。常日頃当たり前のように使っていた電気がなくなると、生産活動ばかりか日常生活がこうも支障を生ずる現代社会のもろさも同時に考えさせられた年でした。弊社のお客様も、停電・断水での誘導炉コイルの損傷やアーク炉の津波被災などを始めとし、多くの電気設備が損傷し、その復旧に追われました。

当時の状況を我が知人の経験談から借用しますと、飲料水は目の前の自販機にあるのだが水飲めず（壊すわけにもいかず）。エアコンは動かず、寒くてストーブをつけようとしてもファンヒータはあっても暖とれず。腹はへっても電子マネーは役立たず、ATMから現金もおろせず。電子レンジは動かず。直前に設置した最新ソーラーパネルは発電できず（コントローラは売電）。おろおろするばかりだったとのこと。考えれば当たり前の話なのですが、改めて電気のありがたみを感じたところです。程よく協調した非常時も考えたエネルギーの確保が必要とのことで、早々に我が家でも卓上ガスコンロを購入し、鍋をつつきながら東北のお酒をたしなみ、被災地に思いをはせた年明でした。

産業界のみならずものづくりにおいては大多数が熱をコントロールしないと生産できません。そして熱のコントロールには電気は不可欠ですし、電気加熱はサーマルテクノロジーの中核技術となっています。中でも誘導加熱は、昨今の電力需給問題に対しても、必要なときにすぐ加熱ができピークカットに対応した加熱方式、電力負荷低減に繋がる加熱方式として注目されています。昨年創設されたグリーン投資減税は「今後普及を加速化すべき低炭素設備投資」として誘導加熱炉、金属溶解炉、高効率ヒートポンプが認定され、わが国の省エネ戦略としてもエレクトロヒートが重要な位置にあげられました。

また、民生分野においても電気加熱は電気ヒーター（抵抗加熱）からはじまり、オーブン（遠赤外加熱）、IH電磁調理器（誘導加熱）、電子レンジ（電磁波加熱）、と幅広く家庭生活にも入り込んでいます。今や電気加熱のない生活は考えられません。産業界のみならず業務用、民生用においてもものづくりにおけるエネルギー有効活用に知恵を絞らなければなりません。ベストミックスされた電気加熱による省エネ効果とヒートポンプでの熱の有効利用を通して世界に馳せた省エネ国家を創り上げていくことがこの（社）エレクトロヒートセンターの役割でもあります。

私事、入社ほどなくして誘導炉マーケティング担当から始まり、アーク炉、抵抗加熱の事業戦略などを通して電気加熱に関り、現在産業システム事業全般を預っている身ではありますが、今ほど品質のよい安定した電気の重要性が認識されたことはありません。この大震災を契機として、いままで以上に高生産性を有した加熱エネルギーの有効利用を進めることと、普及啓発を通して（社）エレクトロヒートセンターが社会に貢献することが望まれていることを痛感している今日この頃です。